

第5回日・オランダ農業協力対話第1回分科会の概要
(テーマ:アグリバレー構想等に基づく地域農業の革新的発展)

1. 日時等

日時：2026 年(令和 8 年)7 月 17 日(金)10 時 00 分～12 時 10 分

場所：農林水産省内

2. 出席者

別紙の通り

3. 日本側発表

(1)「我が国農業の構造転換―農地集積を中心として―」(農林水産省 吉川氏)

- オランダは施設園芸の分野において高度なシステムを構築しており、日本でもそれに着想を得た「次世代施設園芸導入加速化支援事業」を立ち上げるなど、オランダの農業モデルとする取組を進めてきた一方で、両国間には、地形条件、自然災害の発生頻度、農地の所有権の細分化など、構造的な違いも多い。
- 農業人口の減少と高齢化に対応するため、農業の生産性向上と競争力強化は最優先課題。日本政府は 2025 年から 2029 年を農業構造転換の集中対策期間と位置付け、農地の大区画化、経営規模拡大、先進技術の導入等を推進。
- 日本における農地集約の課題に対処するためには、現場をよく知り、実務を担う地方自治体との連携が重要。各自治体にとっても、産業の誘致は重要な課題であることから、自治体との連携を強化することで、引き続き、日蘭の官民双方のステークホルダーが協力できると思料。

(2)「日本の施設園芸の現状と課題、そして展望」(一般社団法人 日本施設園芸協会 石黒氏)

- 日本の施設園芸は、設置面積や経営体が減少する一方、平均規模は拡大傾向。今日直面する課題として、エネルギー価格の上昇に伴う生産資材の高騰や化石燃料への依存。
- 将来に向けた取組として、環境制御技術の高度化、ロボット・AI・IoT の投資に加え、大規模化の推進が重要であり、これには政府や地方自治体、多くのステークホルダーとの連携が必要。また、ネットゼロ・エネルギー・グリーンハウス(ZEG)のプロジェクトにも取り組んでおり、エネルギー効率改善や、代替エネルギー(バイオマス、産業廃熱等)を活用した具体的事例が日本にも複数ある。
- 日蘭協力の可能性として、環境制御技術の導入を含む技術協力、アグリバレー構想を持つ自治体・企業への投資及び規格・基準の共通化が挙げられる。

4. オランダ側発表

(1)「次世代園芸におけるエネルギーと地域開発：ウェストラント市の事例」

(ウェストラント市渉外担当 メイヤー氏)

- ウェストラント市にはオランダの施設園芸の 30%が集中しており、大規模で高密度な施設園芸が経営されている。施設園芸施設だけでなく、生産から販売まで様々な企業が点在し、地域全体のクラスターを形成する大きなサプライチェーンとなっている。また、産官学の緊密な連携(Triple Helix)もある。
- ウェストラント市は、その知識やイノベーションを世界に広めることで、包括的な地域開発の着想(インスピレーション)を与え、他の国でもウェストラントのような地域を作り、そこで地産地消を推進することを目標としている。
- オランダでは長年天然ガスを熱源として使用していたが、地政学的理由やガス価格の高騰もあり、化石燃料依存を減らし、2040 年までに化石燃料の使用を止めることを目標としている。代替エネルギーとして、地熱や廃熱利用が挙げられるが、施設園芸だけでなく、産業界や住宅地も含めた地域全体でエネルギーを統合し、エコシステム(循環型体系)や分野横断的なアプローチでエネルギー効率向上を図ることが不可欠である。

(2)「持続可能な地域生産のための大規模温室：事例研究」

(フードベンチャーズ アーレスタニ氏)

- フードベンチャーズは 2011 年に設立され、現在 20 カ国で事業を展開する施設園芸の経営体であり、世界各地で持続可能な地産地消の実現を目指している。同社のチームは世界各地に分布しており、大規模施設園芸を経営する上でのコンサルティングを提供。2026 年4月にデンソーグループの傘下に入った。
- 具体的な取組事例として、成功しているプロジェクトに共通するのは、プロジェクト開始前に産業間シナジーや自家発電を通じて、構造的に低コストなエネルギー源を確保している点である。製紙工場の廃熱を施設園芸の熱源として利用したスウェーデンのプロジェクト、安価で入手容易なガスのコジェネレーション(熱電併給)を活用して、過酷な気候条件下で気候を最適化し、多くの生産量を達成したカザフスタンのプロジェクト、ハイブリッド照明戦略により日本と似た気候条件でゼロから構築した中国のプロジェクト等がある。
- フードベンチャーズのサービスは、施設園芸の設立段階から、施設の運営を担うまで幅広いサポートを提供。エネルギー問題をはじめとする地域特有の状況に合わせたビジネスケースを構築し、しっかりと利益に繋げるものにすることが重要であり、それが持続可能な地域開発の推進にも寄与する。

5. 分科会の様子



(別紙)

第5回日・オランダ農業協力対話第1回分科会 主な出席者リスト(敬称略)

(オランダ側)

発表者（発表順）		
ウェストラント市	国際経済担当シニアマネージャー	イヴォ・メイヤー
フードベンチャーズ	首席栽培責任者	シャリアー・アーレスタニ
オランダ関係者		
駐日オランダ王国大使館	農務参事官	デニース・ルッツ
〃	農務アドバイザー	齊藤 裕子

(日本側)

発表者（発表順）		
農林水産省 農産局 企画課 水田農業対策室	水田農業高収益化専門官	吉川 航
一般社団法人 日本施設園芸協会	副会長	石黒 信生
当省関係者		
輸出・国際局 国際地域課	課長	米田 立子
〃	係長	吉原 千晶
〃	係員	高松 真夕

ほか関係企業、団体等がオブザーバーとして参加。